

辺野古の住民は賛成か反対か？

編集部 日向 香

辺野古の移設

沖縄県名護市東部の久志地域に位置する区(本土でいう大字に相当する)で、普天間飛行場の移設予定地とされるキャンプ・シユワブがあることで知られています。二見・豊原に隣接し、また世富慶・数久田とも隣接しますが、間に山を挟んでいるため直接の往来は困難です。

世富慶とは二見経由で往来でき、沖縄県唯一の高等専門学校である沖縄工業高等専門学校が設置されていることも知られています。

キャンプ・シユワブに近いことから、かつては「辺野古社交街」として、1960年代は米兵で賑わう歓楽街でした。スナックやバーなどの飲み屋に英語の看板が掲げられている店が多いが、現在はその多くが閉店しており、飲み屋以外の商店に転用されたりしているが、街の雰囲気は賑やかだった当時の面影を残しています。

もともとは、辺野古移設反対を掲げて当選した翁長雄志知事にたいして、首相や菅義偉官房長官が約4カ月も会談に



応じないなど露骨な「冷遇」が続いていました。

国は県の中止要請にもかかわらず、海底ボーリング調査を続行しました。

翁長知事が、沖縄防衛局に移設作業の停止を指示したのに対し、農相が執行停止措置を取るなど強硬姿勢が際立ちまし

た。

一方、翁長知事の姿勢については約72%が「評価する」と答え、多くの県民の支持を受けていることが数字に表れていました。

安倍首相との会談でも翁長知事は「絶対に辺野古に新基地は造らせないと公約実現に不転の決意を示しました。

住民の土地が米軍に強制接

収され基地が造られた歴史的経緯などを述べ、沖縄側に普天間の代替案を求めることに対し「こんなに理不尽なことはない」と訴えました。首相を前に、ウチナンチュの思いを代弁したことなどさらに求心力を強めています。

辺野古区民の考え

それでも伊佐浜土地闘争を扱う時はいつも「島ぐるみ闘争」が伊佐浜の銃とブルドーザーで強制接収されたのをきっかけに土地闘争が進展したことを書いて、「島ぐるみ闘争」が衰退したことは書いていません。「島ぐるみ闘争」はあることをきっかけに衰退したようです。そのきっかけをつくったのが辺野古でありました。

辺野古は「島ぐるみ闘争」の最中に条件付きで米軍の土地接収を受け入れようとなりました。「土地取上げは死刑の宣告」だと伊佐浜では徹底抗戦をやっていたのに、辺野古では逆に土地接収を受け入れたのです。どんなに反対しても伊佐浜

のように強制接収されるのなら、条件をつけて受け入れをするというのが辺野古区民の考えでした。

- 1、農耕地はできるだけ使用しない。
- 2、演習による山林利用の制限。
- 3、基地建設の際は労働者を優先雇用する。
- 4、米軍の余剰電力および水道の利用
- 5、損害の適正保障
- 6、扶養地の黙認耕作を許可する。

の6項目でした。要求がすべて受け入れられたのではないが、米軍と辺野古区は友好関係になり、キャンプシユワブが建設されました。

すると、辺野古の経済は空前の活況になります。五年間で辺野古の人口は4倍になり、多くの青年男女が、建設工事、PX(売店)、クラブ、メスホール(食堂)の職員として従事するようになり、彼らの給料は民間会社や地方公務員よりも高く、いわゆる軍作業の人氣が高まってきました。

水道の整備は米民政府の援

辺野古考

名

護市辺野古は沖縄・勝手連の本部である金武町に面する金武湾の北、大浦湾の南、名護市の東海岸にあります。キャンプシユワフに接したところに基地予定地があります。抗議行動はキャンプシユワフのゲート前で進行しています。沖縄各地から、そして全国から座り込み抗議行動に参加する人々が訪れます。地元の人々は少ないです。というか警備員の中に相当数の地元民がいます。仕事です。

オール沖縄というものの、そういう言い方をすれば余所者が来て騒いでいるという言い方を

するものもいます。しかし地元区民からあからさまに排除されているわけでもありません。つまり地元区民は様子を見ているのです。辺野古区民の総意としては、基地移設を条件付賛成(容認)です。

もちろん本心から基地があつたほうがいいという人は少数です。しかしことは生活の問題でもあるのです。かつて辺野古が米軍によって潤っていた時期がありました。もう一度という思いはあるでしょう。しかし沖縄のこれまでの戦争そして米軍統治下の苦しみもまた住民の心の中には厳然とあるのです。矛盾です。

だから反対するのなら、地域の未来像を示すことが重要です。基地がなくても地域が潤うような政策が必要なのです。全国各地で、さまざまな住民運動が起き、そこには思いを同じくするさまざまな人々が集います。しかし運動が破れ、たとえ勝利したとしても運動で集まった人々

はたいていが自分の本来の居場所に戻ってしまっています。そこにはかつてそういうことがあつたという抜け殻のような歴史が残るだけです。地元住民はそこに住み続け、その後も生活し歴史を紡いでいかなければならないのに、です。闘争の高揚したときはよいでしょう。しかしいかほどの形かは別にして収束するのです。そのときそこに居残って住民として生きる、あるいは新たな経済活動が生まれるのなら、勝つたと言えるに違いありません。しかし大方はそうはならないのです。だからそれを感じる地元住民は息を潜めて様子を見ているのではないのでしょうか。

運動が盛り上がり、理不尽な権力と対峙しているときは、それなりの充実感達成感が得られるに違いありません。しかしふと我に返つたときに、未来へ繋がる確実な生活が見えなかつたら、そしてそれが見えないから戦いを全う出来ないという人が出てきて、誰もがそれを責めることができるでしょう。問題は、もし勝利したときに、ああ終わったと言つて帰つて、それで何が変わるだらうということ。基地は作らせなかつた。その代わりにそこには何も経済だけとは言いませんが、豊かな生活がある、それでこそ勝利したと言えるのではないのでしょうか。そういう戦いを考えるべきではないのでしょうか。

わが勝手連は、常々運動と経済や文化との融合を提唱してきました。まさに戦わずして勝つ道を追求めてきたのです。究極の平和主義は、戦うことよりも戦わないほうがさまざまな意味でより豊かになり、幸せになることでしか説得力を持ちません。

助で行われ、辺野古の土地造成工事も米民政府が陣頭指揮をとって協力しました。辺野古の驚異的な発展の噂はまたたく間に県内に広がり、経済発展を望んで米軍基地を受け入れる村がどんどん増えていきました。そのために土地闘争は徐々に衰退していききました。

基地経済は

どうなるか？

基地経済が沖縄を貧困から救うということが分かった時から、沖縄は米軍を受け入れるようになっていったのです。

さて、沖縄内の実態をあげますと、賛成派、反対派の賛成派の立場はこのようなことがあげられます。

一、普天間で基地の恩恵をあまり受けてない人。

普天間基地周辺は那覇のベッドタウンとして発展しています。そのため、かならずしも普天間基地関連の生業をしているわけではありませぬ。そのような人達は騒音や危険のある基地はやく無くなくなって欲しいという立場にあります。

二、基地移設で直接の利益を得る土砂・土木・建設関係の人達。基地移設によって、埋め立て

に必要な土砂を提供する事業者や、土木、建設関係の事業者は、移設を歓迎する勢力となります。

反対派の立場の方々としては、一、普天間基地の周辺自治体で、主に補助金に依存して生活している人達

辺野古へ基地が完全に移転してしまつと、これまでの収入がなくなつてしまつて可能性がありません。そのため、少しでも辺野古への移設を遅らせたいという立場にあります。

二、辺野古の周辺自治体で、基地の恩恵が得られない人達 辺野古周辺でも、建設事業者や魚用関係者などは、これから補助金や補償金などをうけとる立場になれない人達がいます。これらの人達は辺野古移設の反対勢力となつています。

沖縄県は今後、埋め立ての許可の是非を慎重に判断しているとしていいます。

翁長知事は「県外移設」を主張していましたが、許可が得られる見通しは現時点で立っていません。

しかし、辺野古移設に、地元の名護漁協はその後、同意する方針を決定しました。移設先の周辺住民も一定の理解を示したようです。